

令和3年度
社会福祉法人尼崎市社会福祉協議会
事業計画及び予算書

目 次

・事業計画	P. 1
・収支予算書	P. 13
(1) 社会福祉事業区分	P. 15
①法人運営事業拠点区分	P. 18
②共同募金配分金事業拠点区分	P. 19
③善意銀行運営事業拠点区分	P. 22
④地域福祉活動事業拠点区分	P. 23
⑤ボランティア活動推進事業拠点区分	P. 26
⑥福祉サービス・相談援助事業拠点区分	P. 27
⑦老人福祉センター事業拠点区分	P. 30
⑧訪問介護事業拠点区分	P. 33
(2) 公益事業区分	P. 35
①居宅介護支援事業拠点区分	P. 36
②第2居宅介護支援事業拠点区分	P. 37
(3) 収益事業区分	P. 38
①貸室等事業拠点区分	P. 39

事業計画

令和3年度事業計画

事業方針

昨年より世界中で爆発的に感染が拡大した、新型コロナウイルス感染症により、われわれの生活は大きな変化を強いられ、未だ収束が見えない中で、新たな生活課題への対応が社会福祉協議会に期待されています。

本会では、「みんなで支えあい・助けあう地域づくりをすすめます」を基本理念とし、「社協はほっときません！」を活動スローガンとした平成29年度からの5ヶ年計画である地域福祉推進計画を推進しており、現計画は最終年度を迎え、令和3年度は、次期計画の策定を行います。

次期計画の策定に向け、これまでの計画の取り組みを評価するとともに、コロナ禍における地域福祉活動のさらなる推進に向け、新たな生活課題への対応とともに、重層的な支援体制の構築など、尼崎市と協働・連携した地域共生社会の実現に向けた取り組みを検討してまいります。

一方で、依然厳しい本会の財政状況を改善するため、令和2年度から3ヶ年の中期経営計画のさらなる推進に取り組み、事務局組織の改編や役員体制の改定など、法人組織のガバナンス強化を推進するとともに、尼崎市との人事交流など新たな人材育成の取り組みをはじめ、収支改善と合わせて、法人運営の基盤強化に取り組んでまいります。

また、在宅福祉センターでは、経営状況がますます厳しさを増す中で、昨年度には訪問介護事業を北部拠点へ集約し、ヘルパーの確保と合わせ、新規利用者の確保に取り組み、より効率的な事業所運営をすすめ、経営健全化に向けさらなる経営改善に取り組めます。

さらに、ささえあい地域活動センター「むすぶ」を核とした、地域福祉活動の担い手の発掘・育成や各種の団体・機関との連携を進めるほか、老人福祉センターでは、介護予防教室「元気づくり工房」の充実や、動画配信による講座開催などコロナ禍での新たな事業の展開を図ってまいります。

以上の取組みに加え、これまでに実施してきた各種事業についても、より一層の活性化、充実化を図ってまいります。

以下、主要な事業についてご説明いたします。

主要事業

1. 法人運営事業

- (1) 次期地域福祉推進計画の策定 (新)

第4期地域福祉推進計画が令和3年度に最終年度を迎えることから、これまでの取り組みを点検・評価するとともに、計画策定委員会を設置し、次期地域福祉推進計画の策定を行う。
- (2) 経営会議の開催

本会を取り巻く経営上の課題に対応するとともに、今後の経営の安定化を図っていくため、中期経営計画の進行管理等を行う。
- (3) 新しい組織体制での事業運営 (新)
 - ①ガバナンス強化のための役員体制の改定

役員体制の改定を行い、ガバナンス強化を図り法人経営の推進を図る。
 - ②事務局組織の改編

柔軟に迅速にかつ効率的に事業運営を行うため、事務局組織の改編を行い、様々な課題に対応するため、横断的な取り組みをすすめ、効果的な事業実施のためのマトリクス化を推進する。
- (4) 尼崎市との人事交流 (新)

人材育成の一環として本会職員を市に派遣し、福祉及びコミュニティ行政に関わることにより視野を広げ、地域福祉課題に対応するスキルを身につける。

また、あわせて本会に派遣された市職員のノウハウを多くの本会職員が学び、そのスキルを活かし、尼崎市全体での地域福祉活動の活性化を図る。
- (5) 中期経営計画の進行、管理

中期経営計画について、8つの重点項目の具体的な実施に向け、進行管理を行う。

 - ①地域福祉活動の充実と強化のための連携・協働の基盤づくり
 - ②災害に備えた体制の強化
 - ③情報の発信・広報の充実
 - ④財政基盤の強化
 - ⑤成果指標の導入とPDCAサイクルの実施による効果的・効率的な事業の実施
 - ⑥ガバナンスの強化・確立による組織強化、信頼性の向上
 - ⑦人材の確保・育成
 - ⑧社協会館移転に伴う新たな地域福祉の拠点施設の整備・運営
- (6) 研修プログラムに基づく人材の育成

社協職員としての資質向上を図るため、研修プログラムに基づいた人材育成を実施する。あわせて、専門性の向上のため、外部研修にも積極的に参加できるよう支援する。
- (7) 賛助会員の募集

社協の事業や取り組みを積極的にPRし、賛助会員の拡大を図る。
- (8) 改善策の検討・実施

収支及び各種事業に関する改善策について収支改善計画に基づいて、随時、実施していく。

(9) 災害時における対応

- ①事業継続計画（BCP）の運用管理及び見直し
- ②災害対応マニュアルの改訂
- ③避難訓練の実施
- ④行政との連携強化
- ⑤災害ボランティアセンター運営訓練の実施
- ⑥災害ボランティアネットワーク連絡会の開催及び参画団体との連携強化
- ⑦災害ボランティアの活動支援
- ⑧被災地災害ボランティアセンターへの職員派遣

2. 共同募金配分金事業

(1) 老人福祉活動事業

- ①単協等の小規模な見守り活動実施者に対し、ボランティア保険の助成等の運営の支援を行う「高齢者等見守りささえあい事業」を実施する。
- ②新設の単位老人クラブに対して、団体育成費を助成する。

(2) 障害児・者福祉活動事業

障害児・者施設に対して、バッジ募金の実績に応じ活動費を助成する。

(3) 児童・青少年福祉活動事業

- ①優良奉仕活動子ども会に対して表彰を行い、活動の活性化を促す。
- ②民間保育所等の児童福祉施設に対して、バッジ募金の実績に応じ活動費を助成する。
- ③子育て中の親子の居場所であるおやこの森にて、読み聞かせ等実施のための費用を助成する。

(4) 福祉育成・援助活動事業

①地域福祉推進計画の推進

地域福祉推進計画について、適切な進行管理を図る。

②尼崎こども食堂ネットワークへの参画と事業実施

市内で活動するこども食堂の運営者及びグループ同士の交流やモチベーション維持のために、研修会実施や助成金をはじめ各種の情報提供等を行う。

③啓発広報の充実

リニューアルしたホームページを活用し、社協活動の効果的な情報発信を行うとともに、社協だより及びふれあい回覧板の発行による啓発広報を行う。

また、本会のイメージキャラクター「あまりん」の着ぐるみによる各種事業の参加を進め、情報発信するとともに、ミドルエイジ以下の世代への啓発媒体として、SNS等の活用を検討する。

④研修プログラムに基づく人材の育成

社協職員としての資質向上を図るため、研修プログラムに基づいた専門性の向上を図るとともに、人材育成を実施する。

⑤地域福祉活動への助成

各支部に対して、地域福祉の推進にかかる活動費を助成する。

(5) その他

尼崎市共同募金委員会が実施する公募配分への協力を行う。

3. 善意銀行運営事業

(1) 善意銀行の運営

市民や団体、企業から寄付金等の預託を受け、当事者団体等の支援を必要とする団体に払い出しを行い、その活動を支援する。

また、善意銀行のチラシを作成・配布することにより、事業の周知を図る。

(2) ともしびの箱善意運動の実施

広く市民に呼びかけて善意の高揚を図るとともに、その寄付金をふれあい型老人給食サービス事業をはじめとする地域福祉活動への支援や加入促進への取り組みに活用する。

(3) 子育て支援関連事業等への配分

プルタブの預託により子育て支援関連事業（子ども食堂）へ配分する。他に新たな体系の寄付の検討を行う。

4. 地域福祉活動事業

(1) 地域福祉活動推進事業

①地域福祉活動の推進

引き続き、各地区に地域福祉活動専門員（生活支援コーディネーター兼職）を2名ずつ配置し、コミュニティワークを推進するとともに小地域福祉活動の推進などを図っていく。また、包括的な支援体制の構築に向けた生活支援と介護予防の推進を図るため、各地区の協議体において、地域や各種機関、団体とのネットワークづくりを進めるほか、高齢者等の地域での生活を支えるための仕組みづくりを行う。

あわせて、ささえあい地域活動センター「むすぶ」を中心として地域の課題解決に取り組み、地域活動の担い手の養成、居場所づくり等を行い、地域のささえあい活動を支援する。

また、老人クラブをはじめとした各種団体事務局の役割も担う。

本部事務局においては、これまで取り組んできたふれあい型老人給食サービス事業や高齢者等見守り安心事業等の地域福祉事業を、支部事務局と連携し推進する。

②支部地域福祉推進計画の策定

次期地域福祉推進計画の策定に合わせ、地域ごとの実情に合わせた支部地域福祉推進計画を策定し、各地区での地域福祉活動の推進を図る。

③各地区民生児童委員協議会事務局の運営

各地区民生児童委員協議会事務局の円滑な運営と、地域の身近な窓口として、民生児童委員との連携強化をより一層図る。

④生活支援・介護予防サービスの創出（地域の支え合いの体制づくり）の推進
「生活支援・介護予防サービスの創出（地域の支え合いの体制づくり）」の

推進のため、住民が中心となってゴミ出しや買い物等を行う「訪問型支え合い活動」や住民が主体となって行うふれあい喫茶等の「高齢者ふれあいサロン」の実施数の増を図るなど、市と連携し、推進する。

(2) 保健・福祉窓口業務の受託

市の委託を受けている市庁舎における保健・福祉窓口業務において、引き続き各種申請受付を行う。

(3) 高齢者等見守り安心事業

高齢者等見守り安心事業を積極的に拡大し、見守り安心委員会の立上げ支援を行う。また、すでに取り組んでいる地区に対して引き続き支援を行うとともに、それぞれの地域で積極的に取り組めるよう全体調整をはじめ事業の円滑な推進を図る。

(4) 高齢者等見守りささえあい事業

将来、連協圏域で実施している高齢者等見守り安心事業につなぐことも視野に入れ、単協等の小規模な見守り活動実施者に対し、ボランティア保険の助成等の活動の支援を行う。

(5) 地域高齢者福祉活動推進事業

①地域福祉サポート事業の実施

事業を実施している6地区において、地域のボランティアによるミニ・デイサービスを実施する。

②高齢者いきいき事業の実施

各地域において年間を通じて高齢者が参画する各種事業を実施し、地域に根差した地域福祉活動へとつなげていく。また、今後の事業展開についての見直し・検討を行う。

(6) ふれあい型老人給食サービス事業

地域のボランティアグループが中心となり、ひとり暮らし等の高齢者を対象に、概ね週1回程度、会食や配食を行うことにより、安否確認とともにふれあいと交流を深める。

(7) 在宅高齢者等あんしん通報システム事業 新

ひとり暮らしの高齢者等の自宅に通報機器を設置し、急病や火災などの緊急事態が発生した場合の援助を行うことで、高齢者等の日常生活の安全確保と不安の解消を図る。また、これまでの緊急通報システム事業からの円滑な移行を市と連携しすすめていく。

(8) 日赤活動資金募集及び共同募金への協力

各地域において日赤活動資金募集及び共同募金運動への協力を行う。

5. ボランティア活動推進事業

(1) ボランティアの発掘・養成

①ボランティアのコーディネート及び相談の実施

②ボランティア養成講座の充実

手話、点訳、要約筆記等の専門知識を必要とするボランティアの養成を行う。また、幅広い分野の講座を実施し、より多様な人材の確保・育成を図る。

③ボランティアに関する情報収集及び提供

登録ボランティア向けにボランティア情報紙「ゆうりん」を毎月発行するとともに、ボランティア募集情報「コーディネーター通信」を毎月発行する。
また、ホームページを活用したボランティア活動にかかる各種の情報の発信を行う。

④ボランティアグループへの支援の実施

登録ボランティアグループへの活動費の助成を行うほか、ボランティア活動に必要な資機材貸し出しや、グループ主催の養成講座への側面的支援を行う。

⑤ささえあい地域活動センター「むすぶ」との連携及び協力

各地区のささえあい地域活動センター「むすぶ」と連携及び協力し、地域活動の担い手の発掘・養成を通して、地域のささえあい活動を支援する。

⑥ボランティア活動基盤の整備及び支援

ボランティア活動に関する機材の整備と、企業等への機材の貸し出しを通じボランティア活動への参加の機会を拡げる。また、より多くの住民が活動に参加できるきっかけづくりのための交流の場を設け、運営する。

(2) 災害時のボランティア関連事業

①尼崎市災害ボランティアネットワーク連絡会会員及び行政との連携強化

災害ボランティアセンター運営訓練への参画や平時からの情報共有・交換等により、災害時に連携できるような関係性を強化していく。

また、災害ボランティアセンター運営訓練時には、災害ボランティアセンター設置マニュアルを点検し、訓練後改訂を行う。

②災害時の活動支援

災害時に必要に応じて情報発信等を行い、被災地支援を行うボランティアの活動を支援する。また、災害ボランティアセンター運営訓練の実施を通して、運営に関わるボランティアの発掘を行う。

6. 福祉サービス・相談援助事業

(1) 権利擁護事業

①福祉サービス利用援助事業利用拡大に伴う体制整備の実施

判断能力が低下し、福祉サービスの利用契約や日常の金銭管理を行うことが困難な高齢者や知的障がい者等に対して、福祉制度やサービスの利用相談・金銭管理等の支援を行う福祉サービス利用援助事業の体制整備を行い、利用の拡大を図る。

②成年後見等支援センターの運営

尼崎市が設置する成年後見等支援センターを各保健福祉センター内2ヶ所で引き続き運営し、成年後見等にかかる相談や支援を行うとともに、市民後見人の養成、市民後見人の後見活動の支援、弁護士や司法書士による専門相談会の開催や権利擁護にかかるネットワークの構築を行う。

○成年後見制度の利用支援

本人、親族による成年後見制度の利用にかかる申立て等の相談及び支援

のほか、事業者等への成年後見制度にかかる相談、支援を行う。

○市民後見推進事業の実施

市民後見人の養成を行うとともに、市民後見人の後見受任にあたり、弁護士等の専門職と連携しながら、受任調整や緊急時の対応助言、同行支援を行うなどのサポートを行う。

○権利擁護専門相談の実施

弁護士及び司法書士による成年後見制度等の権利擁護に関する専門的な相談会を開催する。(弁護士相談 年6回、司法書士相談 年12回)

○権利擁護ネットワークの構築

認知症の高齢者や知的障がい者など判断能力が不十分な方に対して、福祉サービスの利用支援や成年後見制度の普及啓発並びに市民後見人の育成等に関して、法律・保健・福祉の専門家が相互に連携し、課題解決に向けた体制の構築と仕組みづくりをすすめる。

○中核機関受託に向けた検討 新

これまでの権利擁護の取り組みをさらに充実させていくため、中核機関の受託に向け検討を行う。

(2) 住宅改造支援事業

住宅改造が必要な高齢者や障がい者世帯に対して、住宅改造に関する相談、提案を行うとともに、必要に応じて改造費助成金の申請受付を行う。

(3) 生活福祉資金貸付事業

①福祉資金貸付にかかる相談、受付

障がい者世帯・低所得者世帯等に対する生業費・転宅費・療養費・自動車購入費・災害援護資金・住宅改修費等のほか、緊急小口資金の貸付にかかる相談・申込受付を行う。

②教育支援資金貸付にかかる相談、受付

低所得世帯に対する高校・大学・専門学校等への進学にかかる支度費及び授業料等の教育資金の貸付にかかる相談・申込受付を行う。

③総合支援資金貸付にかかる相談、受付

失業者や生活困窮者に対する生活維持に必要な費用の貸付にかかる相談・申込受付を行う。

④臨時特例つなぎ支援資金にかかる相談

住宅確保給付金利用者等に対する緊急的に必要な資金の貸付にかかる相談を行う。

(4) 子育て・家庭支援事業の実施

①ファミリーサポートセンターの運営

乳幼児の預かり等の援助を受けたい方(依頼会員)と援助を行いたい方(協力会員)との相互援助活動の調整を行う。

また、会員拡大のための説明会や協力会員の資質向上のための研修会を実施するとともに、依頼・協力会員対象の地域交流会や協力会員同士の交流会を実施する。併せて、引き続き市役所本庁舎内の受付相談窓口を運営する。

②児童虐待再発防止モデル事業の実施

引き続き、児童虐待再発防止モデル事業（マイツリー事業）を受託し、市や関係機関と連携し実施する。

③おやこの森の運営

育児不安の解消や情報交換、仲間づくりを目的として、親子・世代間で交流できる場の提供を行う。

④子育て世代のオンライン交流会の検討

コロナ禍において、子育てでの孤立を防止するため、オンラインを活用した交流会を検討する。

7. 老人福祉センター事業

(1) 総合老人福祉センターの管理運営

①各種講座の開催

生活、教養、健康増進、介護予防に視点を置いた事業などの各種講座を開催する。

②高齢者に対する各種相談の実施

総合老人福祉センター利用者等の高齢者に対して、生活や健康、栄養等の相談を随時受け付ける。

③地域社会交流事業の実施

講座等の受講者だけでなく、地域に開かれた施設を目指し、高齢者のつどいの場の開催やボランティア教室を実施する。

また、講座修了生が主体的に地域社会交流事業への協力を行うことにより、高齢者の自発的、積極的な社会参加の促進を図るとともに、認知症予防を目的に誰もが気軽に集える場づくりとして「なにわガーデンズカフェ」及び「うたごえ広場」を実施する。

④「男の料理教室」の実施

尼崎市の介護予防事業の一環として、男性向けの料理教室を実施する。

⑤介護予防教室「元気づくり工房」の実施

尼崎市の介護予防事業の一環として、いきいき100歳体操をはじめとしたさまざまな体操や健康づくり、認知症予防のメニューを実践、体験できる介護予防教室により多くの方に参加いただけるようPRを行い、実施回数等を拡大する。

⑥動画配信講座の実施 拡

コロナ禍において、外出機会が減少している方にも参加してもらえるよう、動画配信を活用した講座を実施する。

⑦スマートフォン活用講座の充実 拡

新たな情報ツールとして利用されているスマートフォンの使い方を学び、諸手続きや動画配信講座などオンライン活用を促進するため、スマートフォンをさらに活用してもらえるよう講座を充実する。

(2) 老人クラブ連合会事務局の受託

尼崎市老人クラブ連合会の事務局業務を受託し、各種事業等の企画及び実施、活動の支援を行うほか、老人クラブ事業の実施にあたり会場を提供する。

(3) 生活支援サポーター養成事業の受託

尼崎市が行う生活支援サポーター養成事業を受託し、市内の福祉人材の育成に努めるとともに、福祉人材不足についてハローワークとも連携し、解消に協力する。

(4) 老人福祉センター（鶴の巣園、千代木園、福喜園、ワークセンター和楽園）の管理運営

①各種講座の開催

生活、教養、健康増進、介護予防に視点を置いた事業などの各種講座を開催する。

②高齢者に対する各種相談の実施

老人福祉センター利用者等の高齢者に対して、生活や健康等の相談を随時受け付ける。

③地域社会交流事業の充実

鶴の巣園で活動している傾聴ボランティアグループをはじめとして、各園においても老人福祉センターの講座受講者や施設利用者に対し、知識や経験を活かしたボランティア活動や地域福祉活動への参加のきっかけづくりをすすめる。

④ウオーキング講習・体力測定の実施 ④

各園において、ウオーキング講習・体力測定の実施を行う。

⑤入浴事業の実施

各園において、入浴事業を実施する。

⑥介護予防教室「元気づくり工房」の実施 ⑥

尼崎市の介護予防事業の一環として、いきいき100歳体操をはじめとしたさまざまな体操や健康づくり、認知症予防のメニューを実践、体験できる介護予防教室により多くの方に参加いただけるようPRを行い、実施回数等を拡大する。

⑦スマートフォン活用講座の充実 ⑦

新たな情報ツールとして利用されているスマートフォンの使い方を学び、諸手続きや動画配信講座などオンライン活用を促進するため、スマートフォンをさらに活用してもらえよう講座を充実する。

(5) 市受託事業の実施

①老人福祉大会の開催

②金婚夫婦祝福事業の実施

③いきいき100万歩運動事業の実施 ③

ウオーキング講習、体力測定を各園で行うなど充実を図る。

④徘徊高齢者家族支援サービス事業の実施

8. 在宅福祉センター事業

(1) 一所化による効率的運営及び経営の健全化

訪問介護事業所を一所化したことにより、効率的な運営をすすめ、経営の健全化をすすめる。

(2) 要介護認定調査の受託

市から委託を受けている在宅・施設入所者への要介護認定調査業務を引き続き居宅介護支援事業所において実施する。

(3) 地域及び関係団体との連携強化

社協の強みである地域や関係団体との連携を強化し、介護相談や介護サービスの利用の支援、また学習会や研修会等への講師派遣を行うなど、介護に関する内容を中心に地域貢献を行う。そういった中で、地域包括ケアシステムの構築にも関わっていく。

(4) 訪問介護事業（ホームヘルプサービス事業）所の運営

①ホームヘルプサービスセンターの経営の健全化

年々、経営環境は厳しさを増しており、引き続き質の高いサービスを安定的に提供していくため、ヘルパーの処遇改善やヘルパーの確保に努め、サービス提供体制の強化を図り、経営の健全化を図るとともに今後の在り方について検討する。

②介護保険訪問介護事業及び予防訪問介護事業の実施

③介護予防・日常生活支援総合事業（専門型・標準型訪問サービス）の実施

④障害者総合支援居宅介護及び重度訪問介護の実施

⑤障害者地域生活支援事業における移動支援（ガイドヘルプ）の実施

⑥外部サービス利用特定入居者生活介護（長安寮ホームヘルプ）の受託

⑦自主事業（制度外）ホームヘルプサービス事業の実施

(5) 障がい者・障がい児相談支援事業の実施

特定・障害児相談支援事業所において、障がい者の福祉サービス利用にかかる相談支援及びサービス等利用計画の作成を行う。

(6) 子育て応援ヘルパー事業の実施

子育て中で体調不良等により家事の支援が必要な世帯等に対してヘルパーを派遣し、家事支援を行う。事業の実施にあたっては、ファミリーサポートセンターとも連携し、子育て支援と家事支援の一体的な支援を図る。

(7) 居宅介護支援事業所の運営

①介護給付ケアプランの作成及び管理

②予防給付ケアプランの作成及び管理（地域包括支援センターより受託）

③特定事業所として、24時間連絡対応の実施及び定例的な会議の開催

(8) 第2居宅介護支援事業所の運営

①介護給付ケアプランの作成及び管理

②予防給付ケアプランの作成及び管理（地域包括支援センターより受託）

③特定事業所として、24時間連絡対応の実施及び定例的な会議の開催

9. 貸室等事業の実施

(1) 社協会館各室の貸室

社協会館4階会議室1～3、3階大広間及び1階ホールの貸室を行う。

(2) 社協会館等自動販売機の設置

社協会館及び北部在宅福祉センター利用者の利便性を図るため、飲料水自動販売機を引き続き設置する。

収 支 予 算

社会福祉法人尼崎市社会福祉協議会 資金収支予算書
 (自)令和3年 4月 1日(至)令和4年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額 (A)	前年度予算額 (B)	増減 (A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	会費収入	1,896,000	1,898,000	△ 2,000	
	寄附金収入	6,920,000	6,904,000	16,000	
	経常経費補助金収入	314,402,000	352,359,000	△ 37,957,000	
	受託金収入	393,353,000	399,681,000	△ 6,328,000	
	事業収入	19,889,000	26,574,000	△ 6,685,000	
	負担金収入	1,972,000	1,972,000	0	
	介護保険事業収入	257,387,000	281,900,000	△ 24,513,000	
	障害福祉サービス等事業収入	27,383,000	32,243,000	△ 4,860,000	
	受取利息配当金収入	3,320,000	3,321,000	△ 1,000	
	その他の収入	14,628,000	2,132,000	12,496,000	
	事業活動収入計(1)	1,041,150,000	1,108,984,000	△ 67,834,000	
	支出				
人件費支出	818,702,000	796,310,000	22,392,000		
事業費支出	130,526,000	128,863,000	1,663,000		
事務費支出	48,802,000	119,169,000	△ 70,367,000		
助成金支出	86,249,000	88,658,000	△ 2,409,000		
負担金支出	2,546,000	2,485,000	61,000		
その他の支出	430,000	430,000	0		
事業活動支出計(2)	1,087,255,000	1,135,915,000	△ 48,660,000		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 46,105,000	△ 26,931,000	△ 19,174,000		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等補助金収入	156,777,000			
	施設整備等収入計(4)	156,777,000	0	156,777,000	
	支出				
	固定資産取得支出	255,100,000		255,100,000	
施設整備等支出計(5)	255,100,000	0	255,100,000		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 98,323,000	0	△ 98,323,000		
その他の活動による収支	収入				
	基金積立資産取崩収入	30,187,000		30,187,000	
	積立資産取崩収入	69,890,000	4,503,000	65,387,000	
	その他の活動による収入	39,918,000	15,407,000	24,511,000	
	その他の活動収入計(7)	139,995,000	19,910,000	120,085,000	
	支出				
その他の活動による支出	17,370,000	18,607,000	△ 1,237,000		
その他の活動支出計(8)	17,370,000	18,607,000	△ 1,237,000		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	122,625,000	1,303,000	121,322,000		
予備費支出(10)	0	0	0		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 21,803,000	△ 25,628,000	3,825,000		
前期末支払資金残高(12)	121,943,000	180,076,000	△ 58,133,000		
当期末支払資金残高(11)+(12)	100,140,000	154,448,000	△ 54,308,000		

社会福祉法人尼崎市社会福祉協議会 資金収支予算書内訳表
(自)令和3年 4月 1日(至)令和4年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		社会福祉事業	公益事業	収益事業	合計	内部取引消去	法人合計
事業活動による収入	会費収入	1,896,000			1,896,000		1,896,000
	寄附金収入	6,920,000			6,920,000		6,920,000
	経常経費補助金収入	314,402,000			314,402,000		314,402,000
	受託金収入	393,353,000			393,353,000		393,353,000
	事業収入	17,485,000		2,404,000	19,889,000		19,889,000
	負担金収入	1,972,000			1,972,000		1,972,000
	介護保険事業収入	124,737,000	132,650,000		257,387,000		257,387,000
	障害福祉サービス等事業収入	27,383,000			27,383,000		27,383,000
	受取利息配当金収入	3,320,000			3,320,000		3,320,000
	その他の収入	14,110,000	257,000	261,000	14,628,000		14,628,000
	事業活動収入計(1)	905,578,000	132,907,000	2,665,000	1,041,150,000	0	1,041,150,000
事業活動による支出	人件費支出	707,431,000	110,948,000	323,000	818,702,000		818,702,000
	事業費支出	130,526,000			130,526,000		130,526,000
	事務費支出	28,640,000	17,820,000	2,342,000	48,802,000		48,802,000
	助成金支出	86,249,000			86,249,000		86,249,000
	負担金支出	2,546,000			2,546,000		2,546,000
	その他の支出	430,000			430,000		430,000
事業活動支出計(2)	955,822,000	128,768,000	2,665,000	1,087,255,000	0	1,087,255,000	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 50,244,000	4,139,000	0	△ 46,105,000	0	△ 46,105,000	
施設整備等による収入	施設整備等補助金収入	156,777,000			156,777,000		156,777,000
	施設整備等収入計(4)	156,777,000	0	0	156,777,000	0	156,777,000
	固定資産取得支出	255,100,000			255,100,000		255,100,000
施設整備等による支出	施設整備等支出計(5)	255,100,000	0	0	255,100,000	0	255,100,000
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 98,323,000	0	0	△ 98,323,000	0	△ 98,323,000
その他の活動による収入	基金積立資産取崩収入	30,187,000			30,187,000		30,187,000
	積立資産取崩収入	64,437,000	5,453,000		69,890,000		69,890,000
	事業区分間繰入金収入	16,420,000			16,420,000	△ 16,420,000	0
	その他の活動による収入	30,944,000	8,974,000		39,918,000		39,918,000
	その他の活動収入計(7)	141,988,000	14,427,000	0	156,415,000	△ 16,420,000	139,995,000
	事業区分間繰入金支出		16,420,000		16,420,000	△ 16,420,000	0
	その他の活動による支出	15,224,000	2,146,000		17,370,000		17,370,000
その他の活動支出計(8)	15,224,000	18,566,000	0	33,790,000	△ 16,420,000	17,370,000	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	126,764,000	△ 4,139,000	0	122,625,000	0	122,625,000	
予備費支出(10)	0	0	0	0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 21,803,000	0	0	△ 21,803,000	0	△ 21,803,000	
前期末支払資金残高(12)	121,943,000	0	0	121,943,000	0	121,943,000	
当期末支払資金残高(11)+(12)	100,140,000	0	0	100,140,000	0	100,140,000	

社会福祉事業区分 資金収支予算書
(自)令和3年 4月 1日(至)令和4年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額 (A)	前年度予算額 (B)	増減 (A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	会費収入	1,896,000	1,898,000	△ 2,000	
	寄附金収入	6,920,000	6,904,000	16,000	
	経常経費補助金収入	314,402,000	352,359,000	△ 37,957,000	
	受託金収入	393,353,000	399,681,000	△ 6,328,000	
	事業収入	17,485,000	23,211,000	△ 5,726,000	
	負担金収入	1,972,000	1,972,000	0	
	介護保険事業収入	124,737,000	142,262,000	△ 17,525,000	
	障害福祉サービス等事業収入	27,383,000	32,243,000	△ 4,860,000	
	受取利息配当金収入	3,320,000	3,225,000	95,000	
	その他の収入	14,110,000	1,870,000	12,240,000	
	事業活動収入計(1)	905,578,000	965,625,000	△ 60,047,000	
支出					
人件費支出	707,431,000	677,322,000	30,109,000		
事業費支出	130,526,000	128,863,000	1,663,000		
事務費支出	28,640,000	98,407,000	△ 69,767,000		
助成金支出	86,249,000	88,658,000	△ 2,409,000		
負担金支出	2,546,000	2,485,000	61,000		
その他の支出	430,000	430,000	0		
事業活動支出計(2)	955,822,000	996,165,000	△ 40,343,000		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 50,244,000	△ 30,540,000	△ 19,704,000		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等補助金収入	156,777,000		156,777,000	
	施設整備等収入計(4)	156,777,000	0	156,777,000	
	支出				
	固定資産取得支出	255,100,000		255,100,000	会館移転準備費用を含む
施設整備等支出計(5)	255,100,000	0	255,100,000		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 98,323,000	0	△ 98,323,000		
その他の活動による収支	収入				
	基金積立資産取崩収入	30,187,000		30,187,000	
	積立資産取崩収入	64,437,000	4,503,000	59,934,000	
	事業区分間繰入金収入	16,420,000	7,481,000	8,939,000	
	その他の活動による収入	30,944,000	8,892,000	22,052,000	
	その他の活動収入計(7)	141,988,000	20,876,000	121,112,000	
	支出				
	その他の活動による支出	15,224,000	15,964,000	△ 740,000	
その他の活動支出計(8)	15,224,000	15,964,000	△ 740,000		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	126,764,000	4,912,000	121,852,000		
予備費支出(10)	0	0	0		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 21,803,000	△ 25,628,000	3,825,000		
前期末支払資金残高(12)	121,943,000	178,207,000	△ 56,264,000		
当期末支払資金残高(11)+(12)	100,140,000	152,579,000	△ 52,439,000		

法人運営事業拠点区分 資金収支予算書
(自)令和3年 4月 1日(至)令和4年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額 (A)	前年度予算額 (B)	増減 (A)-(B)	備考	
収入	会費収入	1,896,000	1,898,000	△ 2,000		
	単位福祉協会会費収入	1,196,000	1,198,000	△ 2,000		
	賛助会費収入	700,000	700,000	0		
	経常経費補助金収入	41,610,000	97,439,000	△ 55,829,000		
	市補助金収入	41,010,000	97,439,000	△ 56,429,000		
	人件費補助金収入	30,771,000	21,680,000	9,091,000		
	事務費補助金収入	10,239,000	74,463,000	△ 64,224,000	移転先改修費は施設整備収支へ	
	マシメントアトバイイ-設置費補助金収入		1,296,000	△ 1,296,000	地域福祉活動事業拠点区分に移管	
	雇用関係助成金収入	600,000		600,000		
	受取利息配当金収入	1,500,000	1,500,000	0		
	その他の収入	1,499,000	1,205,000	294,000		
	雑収入	1,499,000	1,205,000	294,000		
	雑収入	1,499,000	1,205,000	294,000		
	事業活動収入計(1)	46,505,000	102,042,000	△ 55,537,000		
事業活動による収支	支出	人件費支出	39,096,000	26,965,000	12,131,000	
		役員報酬支出	11,444,000	11,628,000	△ 184,000	
		職員給料支出	14,227,000	7,828,000	6,399,000	
		職員賞与支出	5,164,000	2,701,000	2,463,000	
		非常勤職員給与支出	3,248,000	2,642,000	606,000	
		法定福利費支出	5,013,000	2,166,000	2,847,000	
		事業費支出	500,000	100,000	400,000	
		消耗器具備品費支出	500,000	100,000	400,000	
		事務費支出	14,622,000	81,108,000	△ 66,486,000	
		福利厚生費支出	145,000	119,000	26,000	
		旅費交通費支出	47,000	47,000	0	
		研修研究費支出	47,000	55,000	△ 8,000	
		事務消耗品費支出	103,000	80,000	23,000	
		印刷製本費支出	34,000	26,000	8,000	
	水道光熱費支出	3,667,000	2,707,000	960,000		
	修繕費支出	1,139,000	602,000	537,000		
	通信運搬費支出	175,000	300,000	△ 125,000		
	会議費支出	311,000	451,000	△ 140,000		
	広報費支出	8,000	4,000	4,000		
	業務委託費支出	5,358,000	76,069,000	△ 70,711,000	移転先改修費は施設整備収支へ	
	手数料支出	619,000	78,000	541,000		
	保険料支出	182,000	152,000	30,000		
	賃借料支出	29,000	11,000	18,000		
	車輛費支出	38,000	225,000	△ 187,000		
	租税公課支出	1,791,000	15,000	1,776,000	移転先固定資産税等	
	保守料支出	792,000	15,000	777,000		
	渉外費支出	51,000	66,000	△ 15,000		
	諸会費支出	61,000	61,000	0		
	雑支出	25,000	25,000	0		
	雑支出	25,000	25,000	0		
	助成金支出	280,000	280,000	0		
	助成金支出	280,000	280,000	0		
	支部運営事務費助成金支出	30,000	30,000	0		
	各種団体等助成金支出	250,000	250,000	0		
負担金支出	2,546,000	2,485,000	61,000			
負担金支出	2,546,000	2,485,000	61,000			
負担金支出	2,546,000	2,485,000	61,000			
事業活動支出計(2)	57,044,000	110,938,000	△ 53,894,000			
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 10,539,000	△ 8,896,000	△ 1,643,000			
施設整備等による収支	収入	施設整備等補助金収入	156,777,000		156,777,000	
		施設整備等補助金収入	156,777,000		156,777,000	移転先改修費
		施設整備等収入計(4)	156,777,000	0	156,777,000	
	支出	固定資産取得支出	253,600,000		253,600,000	
		器具及び備品取得支出	27,043,000		27,043,000	ICT基盤整備費用等
建設仮勘定取得支出	226,557,000		226,557,000	移転先改修費		
施設整備等支出計(5)	253,600,000	0	253,600,000			
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 96,823,000	0	△ 96,823,000			
その他の活動による収支	収入	基金積立資産取崩収入	30,187,000		30,187,000	
		福祉基金積立金取崩収入	30,187,000		30,187,000	器具及び備品取得費用等
		事業区分間繰入金収入	5,453,000		5,453,000	移転先改修費等
		拠点区分間繰入金収入	74,623,000	9,689,000	64,934,000	移転先改修費等
	その他の活動収入計(7)	110,263,000	9,689,000	100,574,000		
	支出	拠点区分間繰入金支出	2,324,000	214,000	2,110,000	
		その他の活動による支出	1,077,000	679,000	398,000	
		退職共済預け金支出	1,077,000	679,000	398,000	
その他の活動支出計(8)		3,401,000	893,000	2,508,000		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	106,862,000	8,796,000	98,066,000			
予備費支出(10)	0	0	0			
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 500,000	△ 100,000	△ 400,000			
前期末支払資金残高(12)	2,150,000	2,250,000	△ 100,000			
当期末支払資金残高(11)+(12)	1,650,000	2,150,000	△ 500,000			

共同募金配分金事業拠点区分 資金収支予算書
(自)令和3年 4月 1日(至)令和4年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額 (A)	前年度予算額 (B)	増減 (A)-(B)	備考
収入	經常経費補助金収入	16,439,000	18,835,000	△ 2,396,000	
	共同募金配分金収入 一般募金配分金収入	16,439,000 16,439,000	18,835,000 18,835,000	△ 2,396,000 △ 2,396,000	
	事業活動収入計(1)	16,439,000	18,835,000	△ 2,396,000	
事業活動による収支	支出				
	事業費支出	3,958,000	3,553,000	405,000	
	諸謝金支出	198,000	195,000	3,000	
	旅費交通費支出	287,000	199,000	88,000	
	消耗器具備品費支出	266,000	370,000	△ 104,000	
	印刷製本費支出	507,000	254,000	253,000	
	通信運搬費支出	49,000	25,000	24,000	
	会議費支出	6,000	2,000	4,000	
	広報費支出	1,870,000	2,037,000	△ 167,000	
	手数料支出	46,000	48,000	△ 2,000	
	保険料支出	37,000	59,000	△ 22,000	
	賃借料支出	462,000	124,000	338,000	
	負担金支出	225,000	225,000	0	
	雑支出	5,000	15,000	△ 10,000	
	助成金支出	12,481,000	15,282,000	△ 2,801,000	
助成金支出	12,481,000	15,282,000	△ 2,801,000		
各種団体等助成金支出	1,181,000	1,271,000	△ 90,000		
地域福祉活動助成金支出	11,300,000	14,011,000	△ 2,711,000		
事業活動支出計(2)	16,439,000	18,835,000	△ 2,396,000		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	0	0	0		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
支出					
	施設整備等支出計(5)	0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0		
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)	0	0	0	
支出					
	その他の活動支出計(8)	0	0	0	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	0	0	0		
予備費支出(10)	0	0	0		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0		
前期末支払資金残高(12)	0	0	0		
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0		

共同募金配分金事業拠点区分 資金収支予算書内訳表
 (自)令和3年 4月 1日(至)令和4年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		老人福祉 活動事業	障害児・者 福祉活動事業	児童・青少年 福祉活動事業	福祉育成・ 援助活動事業
事業活動による収支	収入				
	経常経費補助金収入	26,000	28,000	1,230,000	15,155,000
	共同募金配分金収入	26,000	28,000	1,230,000	15,155,000
	一般募金配分金収入	26,000	28,000	1,230,000	15,155,000
	事業活動収入計(1)	26,000	28,000	1,230,000	15,155,000
	支出				
	事業費支出	21,000	3,000	79,000	3,855,000
	諸謝金支出			12,000	186,000
	旅費交通費支出				287,000
	消耗器具備品費支出			21,000	245,000
	印刷製本費支出				507,000
	通信運搬費支出		1,000	7,000	41,000
	会議費支出				6,000
	広報費支出				1,870,000
手数料支出		2,000	19,000	25,000	
保険料支出	21,000		15,000	1,000	
賃借料支出				462,000	
負担金支出				225,000	
雑支出			5,000		
助成金支出	5,000	25,000	1,151,000	11,300,000	
助成金支出	5,000	25,000	1,151,000	11,300,000	
各種団体等助成金支出	5,000	25,000	1,151,000		
地域福祉活動助成金支出				11,300,000	
事業活動支出計(2)	26,000	28,000	1,230,000	15,155,000	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	0	0	0	0	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	0
	支出				
施設整備等支出計(5)	0	0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	0	
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)	0	0	0	0
	支出				
その他の活動支出計(8)	0	0	0	0	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	0	0	0	0	
予備費支出(10)	0	0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	0	
前期末支払資金残高(12)	0	0	0	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	0	

共同募金配分金事業拠点区分 資金収支予算書内訳表
 (自)令和3年 4月 1日(至)令和4年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		合計	内部取引消去	拠点区分合計	
事業活動による収支	収入	經常経費補助金収入	16,439,000		16,439,000
		共同募金配分金収入	16,439,000		16,439,000
		一般募金配分金収入	16,439,000		16,439,000
	事業活動収入計(1)		16,439,000		16,439,000
	支出	事業費支出	3,958,000		3,958,000
		諸謝金支出	198,000		198,000
		旅費交通費支出	287,000		287,000
		消耗器具備品費支出	266,000		266,000
		印刷製本費支出	507,000		507,000
		通信運搬費支出	49,000		49,000
		会議費支出	6,000		6,000
		広報費支出	1,870,000		1,870,000
		手数料支出	46,000		46,000
		保険料支出	37,000		37,000
賃借料支出		462,000		462,000	
負担金支出	225,000		225,000		
雑支出	5,000		5,000		
助成金支出	12,481,000		12,481,000		
助成金支出	助成金支出	12,481,000		12,481,000	
	各種団体等助成金支出	1,181,000		1,181,000	
	地域福祉活動助成金支出	11,300,000		11,300,000	
事業活動支出計(2)		16,439,000		16,439,000	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		0		0	
施設整備等による収支	収入				
		施設整備等収入計(4)	0		0
	支出				
施設整備等支出計(5)		0		0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		0		0	
その他の活動による収支	収入				
		その他の活動収入計(7)	0		0
	支出				
その他の活動支出計(8)		0		0	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		0		0	
予備費支出(10)		0		0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0		0	
前期末支払資金残高(12)		0		0	
当期末支払資金残高(11)+(12)		0		0	

善意銀行運営事業拠点区分 資金収支予算書
 (自)令和3年 4月 1日(至)令和4年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額 (A)	前年度予算額 (B)	増減 (A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	寄附金収入	6,920,000	6,904,000	16,000	
	ともしびの箱善意寄付金収入	6,406,000	6,532,000	△ 126,000	
	善意銀行預託金収入	514,000	372,000	142,000	
	事業活動収入計(1)	6,920,000	6,904,000	16,000	
	支出				
	事業費支出	273,000	259,000	14,000	
	消耗器具備品費支出	159,000	141,000	18,000	
	広報費支出	95,000	109,000	△ 14,000	
	手数料支出	19,000	9,000	10,000	
助成金支出	1,150,000	656,000	494,000		
助成金支出	1,150,000	656,000	494,000		
支部運営事務費助成金支出	320,000	326,000	△ 6,000		
各種団体等助成金支出	830,000	330,000	500,000		
事業活動支出計(2)	1,423,000	915,000	508,000		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	5,497,000	5,989,000	△ 492,000		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出				
	施設整備等支出計(5)	0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0		
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)	0	0	0	
	支出				
	拠点区分間繰入金支出	4,962,000	5,274,000	△ 312,000	
その他の活動支出計(8)	4,962,000	5,274,000	△ 312,000		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 4,962,000	△ 5,274,000	312,000		
予備費支出(10)	0	0	0		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	535,000	715,000	△ 180,000		
前期末支払資金残高(12)	32,433,000	30,206,000	2,227,000		
当期末支払資金残高(11)+(12)	32,968,000	30,921,000	2,047,000		

地域福祉活動事業拠点区分 資金収支予算書
(自)令和3年 4月 1日(至)令和4年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額 (A)	前年度予算額 (B)	増減 (A)-(B)	備考
事業活動による収支	經常経費補助金収入	219,761,000	199,193,000	20,568,000	
	市補助金収入	219,761,000	199,193,000	20,568,000	
	人件費補助金収入	86,780,000	66,983,000	19,797,000	
	マネジメント・アドバイザー設置費補助金収入	810,000		810,000	法人運営事業拠点区分から移管
	支部運営事務費補助金収入	900,000	900,000	0	
	連絡協議会活動費補助金収入	1,050,000	1,050,000	0	
	単位福祉協会活動費補助金収入	12,558,000	12,579,000	△ 21,000	
	地域福祉活動専門員設置補助金収入	35,898,000	35,898,000	0	
	地域福祉推進支援事業補助金収入	500,000	500,000	0	
	地域福祉啓発事業補助金収入	1,376,000	1,388,000	△ 12,000	
	地区民協事務局運営補助金収入	30,320,000	30,320,000	0	
	地域高齢者福祉活動推進事業補助金収入	45,981,000	45,981,000	0	
	地域広報活動推進補助金収入	3,588,000	3,594,000	△ 6,000	
	受託金収入	104,794,000	105,215,000	△ 421,000	
	市受託金収入	104,794,000	105,215,000	△ 421,000	
	生活支援サービス体制整備事業受託金収入	36,823,000	36,823,000	0	
	地域福祉・保健窓口申請受付業務受託金収入	46,954,000	46,954,000	0	
	社会福祉功労者表彰式業務受託金収入	271,000	271,000	0	
	高齢者等見守り安心事業受託金収入	10,608,000	10,170,000	438,000	
	あんしん通報事業受託金収入	10,138,000	10,997,000	△ 859,000	旧：緊急通報事業受託金収入
	負担金収入	772,000	772,000	0	
	負担金収入	772,000	772,000	0	
	その他負担金収入	772,000	772,000	0	
	事業活動収入計(1)	325,327,000	305,180,000	20,147,000	
	人件費支出	256,329,000	251,568,000	4,761,000	
	職員給料支出	151,984,000	151,424,000	560,000	
	職員賞与支出	48,272,000	47,744,000	528,000	
	非常勤職員給与支出	20,348,000	17,516,000	2,832,000	
	退職給付支出		224,000	△ 224,000	
	法定福利費支出	35,725,000	34,660,000	1,065,000	
	事業費支出	13,698,000	12,969,000	729,000	
	諸謝金支出	119,000	150,000	△ 31,000	
	旅費交通費支出	203,000	204,000	△ 1,000	
	消耗器具備品費支出	1,329,000	1,194,000	135,000	
	印刷製本費支出	1,723,000	1,056,000	667,000	
	修繕費支出	50,000	50,000	0	
	通信運搬費支出	1,159,000	1,221,000	△ 62,000	
広報費支出	260,000	252,000	8,000		
業務委託費支出	1,254,000	1,087,000	167,000		
手数料支出	243,000	281,000	△ 38,000		
保険料支出	1,205,000	1,142,000	63,000		
賃借料支出	178,000	174,000	4,000		
租税公課支出	5,777,000	5,902,000	△ 125,000		
車輛費支出	36,000	94,000	△ 58,000		
負担金支出	162,000	162,000	0		
事務費支出	741,000	706,000	35,000		
福利厚生費支出	741,000	706,000	35,000		
助成金支出	69,488,000	69,590,000	△ 102,000		
助成金支出	69,488,000	69,590,000	△ 102,000		
支部運営事務費助成金支出	900,000	900,000	0		
連絡協議会活動費助成金支出	1,050,000	1,050,000	0		
単位福祉協会活動費助成金支出	12,558,000	12,579,000	△ 21,000		
地域福祉活動助成金支出	50,370,000	50,178,000	192,000		
老人給食活動費助成金支出	4,610,000	4,883,000	△ 273,000		
事業活動支出計(2)	340,256,000	334,833,000	5,423,000		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 14,929,000	△ 29,653,000	14,724,000		
施設整備等による収支					
収入					
施設整備等収入計(4)	0	0	0		
支出					
施設整備等支出計(5)	0	0	0		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0		
その他の活動による収支					
収入					
事業区分間繰入金収入	10,967,000	7,481,000	3,486,000		
拠点区分間繰入金収入	10,869,000	29,364,000	△ 18,495,000		
その他の活動による収入		224,000	△ 224,000		
退職共済預け金返還金収入		224,000	△ 224,000		
その他の活動収入計(7)	21,836,000	37,069,000	△ 15,233,000		
支出					
その他の活動による支出	6,907,000	7,416,000	△ 509,000		
退職共済預け金支出	6,907,000	7,416,000	△ 509,000		
その他の活動支出計(8)	6,907,000	7,416,000	△ 509,000		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	14,929,000	29,653,000	△ 14,724,000		
予備費支出(10)		0	0		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0		
前期末支払資金残高(12)	0	0	0		
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0		

地域福祉活動事業拠点区分 資金収支予算書内訳表
(自)令和3年 4月 1日(至)令和4年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		地域福祉活動 推進事業	高齢者等見守 り安心事業	地域高齢者福 祉推進事業	老人給食サー ビス事業
事業活動による収支	収入				
	経常経費補助金収入	173,780,000		45,981,000	
	市補助金収入	173,780,000		45,981,000	
	人件費補助金収入	86,780,000			
	マシントラック付設置費補助金収入	810,000			
	支部運営事務費補助金収入	900,000			
	連絡協議会活動費補助金収入	1,050,000			
	単位福祉協会活動費補助金収入	12,558,000			
	地域福祉活動専門員設置補助金収入	35,898,000			
	地域福祉推進支援事業補助金収入	500,000			
	地域福祉啓発事業補助金収入	1,376,000			
	地区民協事務局運営補助金収入	30,320,000			
	地域高齢者福祉活動推進事業補助金収入			45,981,000	
	地域広報活動推進補助金収入	3,588,000			
	受託金収入	84,048,000	10,608,000		
	市受託金収入	84,048,000	10,608,000		
	生活支援サービス体制整備事業受託金収入	36,823,000			
	地域福祉・保健窓口申請受付業務受託金収入	46,954,000			
	社会福祉功労者表彰式業務受託金収入	271,000			
	高齢者等見守り安心事業受託金収入		10,608,000		
あんしん通報事業受託金収入					
負担金収入	772,000				
負担金収入	772,000				
その他負担金収入	772,000				
事業活動収入計(1)	258,600,000	10,608,000	45,981,000		
支出					
人件費支出	241,993,000	5,409,000	2,612,000		
職員給料支出	143,357,000	3,255,000	1,572,000		
職員賞与支出	45,370,000	1,095,000	529,000		
非常勤職員給与支出	19,611,000	278,000	134,000		
法定福利費支出	33,655,000	781,000	377,000		
事業費支出	6,548,000	3,239,000	44,000	298,000	
諸謝金支出	84,000	21,000			
旅費交通費支出	181,000	15,000	4,000	2,000	
消耗器具備品費支出	228,000	744,000	1,000	2,000	
印刷製本費支出	391,000	136,000			
修繕費支出				50,000	
通信運搬費支出	332,000	267,000	2,000	18,000	
広報費支出		130,000			
業務委託費支出	613,000	244,000			
手数料支出	53,000	34,000	8,000	121,000	
保険料支出	110,000	764,000	29,000	105,000	
賃借料支出	93,000	47,000			
租税公課支出	4,286,000	816,000			
車輜費支出	15,000	21,000			
負担金支出	162,000				
事務費支出	709,000				
福利厚生費支出	709,000				
助成金支出	19,832,000	1,770,000	43,276,000	4,610,000	
助成金支出	19,832,000	1,770,000	43,276,000	4,610,000	
支部運営事務費助成金支出	900,000				
連絡協議会活動費助成金支出	1,050,000				
単位福祉協会活動費助成金支出	12,558,000				
地域福祉活動助成金支出	5,324,000	1,770,000	43,276,000		
老人給食活動費助成金支出				4,610,000	
事業活動支出計(2)	269,082,000	10,418,000	45,932,000	4,908,000	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 10,482,000	190,000	49,000	△ 4,908,000	
施設整備等による収支					
収入					
施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	
支出					
施設整備等支出計(5)	0	0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	0	
その他の活動による収支					
収入					
事業区分間繰入金収入	10,967,000				
拠点区分間繰入金収入	5,917,000		44,000	4,908,000	
その他の活動収入計(7)	16,884,000	0	44,000	4,908,000	
支出					
その他の活動による支出	6,402,000	190,000	93,000		
退職共済預け金支出	6,402,000	190,000	93,000		
その他の活動支出計(8)	6,402,000	190,000	93,000		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	10,482,000	△ 190,000	△ 49,000	4,908,000	
予備費支出(10)	0	0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	0	
前期末支払資金残高(12)	0	0	0	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	0	

地域福祉活動事業拠点区分 資金収支予算書内訳表
(自)令和3年 4月 1日(至)令和4年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		あんしん 通報事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計
事業活動による収支	収入				
	経常経費補助金収入		219,761,000		219,761,000
	市補助金収入		219,761,000		219,761,000
	人件費補助金収入		86,780,000		86,780,000
	マシントラック付設置費補助金収入		810,000		810,000
	支部運営事務費補助金収入		900,000		900,000
	連絡協議会活動費補助金収入		1,050,000		1,050,000
	単位福祉協会活動費補助金収入		12,558,000		12,558,000
	地域福祉活動専門員設置補助金収入		35,898,000		35,898,000
	地域福祉推進支援事業補助金収入		500,000		500,000
	地域福祉啓発事業補助金収入		1,376,000		1,376,000
	地区民協事務局運営補助金収入		30,320,000		30,320,000
	地域高齢者福祉活動推進事業補助金収入		45,981,000		45,981,000
	地域広報活動推進補助金		3,588,000		3,588,000
	受託金収入	10,138,000	104,794,000		104,794,000
	市受託金収入	10,138,000	104,794,000		104,794,000
	生活支援サービス体制整備事業受託金収入		36,823,000		36,823,000
	地域福祉・保健窓口申請受付業務受託金収入		46,954,000		46,954,000
	社会福祉功労者表彰式業務受託金収入		271,000		271,000
	高齢者等見守り安心事業受託金収入		10,608,000		10,608,000
緊急通報事業受託金収入	10,138,000	10,138,000		10,138,000	
負担金収入		772,000		772,000	
負担金収入		772,000		772,000	
その他負担金収入		772,000		772,000	
事業活動収入計(1)	10,138,000	325,327,000		325,327,000	
支出					
人件費支出	6,315,000	256,329,000		256,329,000	
職員給料支出	3,800,000	151,984,000		151,984,000	
職員賞与支出	1,278,000	48,272,000		48,272,000	
非常勤職員給与支出	325,000	20,348,000		20,348,000	
法定福利費支出	912,000	35,725,000		35,725,000	
事業費支出	3,569,000	13,698,000		13,698,000	
諸謝金支出	14,000	119,000		119,000	
旅費交通費支出	1,000	203,000		203,000	
消耗器具備品費支出	354,000	1,329,000		1,329,000	
印刷製本費支出	1,196,000	1,723,000		1,723,000	
修繕費支出		50,000		50,000	
通信運搬費支出	540,000	1,159,000		1,159,000	
広報費支出	130,000	260,000		260,000	
業務委託費支出	397,000	1,254,000		1,254,000	
手数料支出	27,000	243,000		243,000	
保険料支出	197,000	1,205,000		1,205,000	
賃借料支出	38,000	178,000		178,000	
租税公課支出	675,000	5,777,000		5,777,000	
車輜費支出		36,000		36,000	
負担金支出		162,000		162,000	
事務費支出	32,000	741,000		741,000	
福利厚生費支出	32,000	741,000		741,000	
助成金支出		69,488,000		69,488,000	
助成金支出		69,488,000		69,488,000	
支部運営事務費助成金支出		900,000		900,000	
連絡協議会活動費助成金支出		1,050,000		1,050,000	
単位福祉協会活動費助成金支出		12,558,000		12,558,000	
地域福祉活動助成金支出		50,370,000		50,370,000	
老人給食活動費助成金支出		4,610,000		4,610,000	
事業活動支出計(2)	9,916,000	340,256,000		340,256,000	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	222,000	△ 14,929,000		△ 14,929,000	
施設整備等による収支					
収入					
施設整備等収入計(4)	0	0		0	
支出					
施設整備等支出計(5)	0	0		0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0		0	
その他の活動による収支					
収入					
事業区分間繰入金収入		10,967,000		10,967,000	
拠点区分間繰入金収入		10,869,000		10,869,000	
その他の活動収入計(7)	0	21,836,000		21,836,000	
支出					
その他の活動による支出	222,000	6,907,000		6,907,000	
退職共済預け金支出	222,000	6,907,000		6,907,000	
その他の活動支出計(8)	222,000	6,907,000		6,907,000	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 222,000	14,929,000		14,929,000	
予備費支出(10)		0		0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0		0	
前期末支払資金残高(12)		0		0	
当期末支払資金残高(11)+(12)		0		0	

ボランティア活動推進事業拠点区分 資金収支予算書
(自)令和3年 4月 1日(至)令和4年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額 (A)	前年度予算額 (B)	増減 (A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	經常経費補助金収入	17,747,000	17,747,000	0	
	市補助金収入	16,747,000	16,747,000	0	
	人件費補助金収入	10,908,000	10,908,000	0	
	ボランティアセンター運営事業補助金収入	613,000	613,000	0	
	ボランティア活動普及・啓発事業補助金収入	2,436,000	2,436,000	0	
	ボランティアグループ活動補助金収入	2,790,000	2,790,000	0	
	県社協助成金収入	1,000,000	1,000,000	0	
	受託金収入		10,640,000	△ 10,640,000	子育て支援事業サービス区分
	市受託金収入		10,640,000	△ 10,640,000	福祉サービス・相談援助事
	ファミリーサポートセンター事業受託金収入		10,640,000	△ 10,640,000	業拠点区分に移管
	その他の収入	385,000	439,000	△ 54,000	
	雑収入	385,000	439,000	△ 54,000	
	雑収入	385,000	439,000	△ 54,000	
	事業活動収入計(1)	18,132,000	28,826,000	△ 10,694,000	
	支出				
	人件費支出	16,536,000	25,678,000	△ 9,142,000	
	職員給料支出	10,501,000	12,830,000	△ 2,329,000	
	職員賞与支出	3,475,000	4,050,000	△ 575,000	
	非常勤職員給与支出		5,739,000	△ 5,739,000	
法定福利費支出	2,560,000	3,059,000	△ 499,000		
事業費支出	1,500,000	2,532,000	△ 1,032,000		
諸謝金支出	196,000	204,000	△ 8,000		
旅費交通費支出	60,000	88,000	△ 28,000		
消耗器具備品費支出	222,000	276,000	△ 54,000		
印刷製本費支出	201,000	250,000	△ 49,000		
修繕費支出	25,000	40,000	△ 15,000		
通信運搬費支出	467,000	753,000	△ 286,000		
会議費支出	5,000	7,000	△ 2,000		
広報費支出	4,000	14,000	△ 10,000		
業務委託費支出	63,000	116,000	△ 53,000		
手数料支出	60,000	87,000	△ 27,000		
保険料支出	52,000	269,000	△ 217,000		
賃借料支出	70,000	71,000	△ 1,000		
租税公課支出		1,000	△ 1,000		
車両費支出	65,000	326,000	△ 261,000		
負担金支出	10,000	30,000	△ 20,000		
事務費支出	39,000	101,000	△ 62,000		
福利厚生費支出	39,000	101,000	△ 62,000		
助成金支出	2,850,000	2,850,000	0		
助成金支出	2,850,000	2,850,000	0		
支部運営事務費助成金支出	60,000	60,000	0		
ボランティアグループ活動助成金支出	2,790,000	2,790,000	0		
事業活動支出計(2)	20,925,000	31,161,000	△ 10,236,000		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 2,793,000	△ 2,335,000	△ 458,000		
施設整備等による収支					
収入					
施設整備等収入計(4)	0	0	0		
支出					
施設整備等支出計(5)	0	0	0		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0		
その他の活動による収支					
収入					
積立資産取崩収入		240,000	△ 240,000		
ボランティア・コミュニティ活動推進積立資産取崩収入		240,000	△ 240,000		
拠点区分間繰入金収入	3,384,000	3,303,000	81,000		
その他の活動収入計(7)	3,384,000	3,543,000	△ 159,000		
支出					
拠点区分間繰入金支出		240,000	△ 240,000		
その他の活動による支出	591,000	968,000	△ 377,000		
退職共済預け金支出	591,000	968,000	△ 377,000		
その他の活動支出計(8)	591,000	1,208,000	△ 617,000		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	2,793,000	2,335,000	458,000		
予備費支出(10)	0	0	0		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0		
前期末支払資金残高(12)	0	0	0		
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0		

福祉サービス・相談援助事業拠点区分 資金収支予算書
(自)令和3年 4月 1日(至)令和4年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額 (A)	前年度予算額 (B)	増減 (A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	経常経費補助金収入	18,845,000	19,145,000	△ 300,000	
	市補助金収入	4,230,000	4,230,000	0	
	地域福祉権利擁護事業補助金収入	4,230,000	4,230,000	0	
	県社協補助金収入	14,615,000	14,915,000	△ 300,000	
	生活福祉資金相談支援体制整備事業補助金収入	14,615,000	14,915,000	△ 300,000	
	受託金収入	66,118,000	53,574,000	12,544,000	
	市受託金収入	56,900,000	44,964,000	11,936,000	
	ファミリーサポートセンター事業受託金収入	12,120,000		12,120,000	ボランティア活動推進事業拠点区分から移管
	成年後見等支援センター事業受託金収入	25,144,000	25,120,000	24,000	
	自立支援型食事サービス事業受託金収入		3,972,000	△ 3,972,000	事業廃止
	住宅改造支援事業受託金収入	15,786,000	15,872,000	△ 86,000	
	その他の市受託金収入	3,850,000		3,850,000	児童虐待再発防止モデル事業
	県社協受託金収入	9,218,000	8,610,000	608,000	
	福祉サービス利用援助事業受託金収入	8,952,000	8,339,000	613,000	
	生活福祉資金貸付事業受託金収入	266,000	271,000	△ 5,000	
	事業収入	141,000	99,000	42,000	
	利用料収入	141,000	99,000	42,000	
	事業活動収入計(1)	85,104,000	72,818,000	12,286,000	
	支出				
	人件費支出	78,519,000	61,807,000	16,712,000	
職員給料支出	41,613,000	31,840,000	9,773,000		
職員賞与支出	11,294,000	10,800,000	494,000		
非常勤職員給与支出	15,757,000	11,232,000	4,525,000		
法定福利費支出	9,855,000	7,935,000	1,920,000		
事業費支出	11,322,000	8,683,000	2,639,000		
諸謝金支出	2,484,000	816,000	1,668,000		
旅費交通費支出	718,000	256,000	462,000		
消耗器具備品費支出	562,000	332,000	230,000		
印刷製本費支出	483,000	199,000	284,000		
修繕費支出	2,000	2,000	0		
通信運搬費支出	1,166,000	638,000	528,000		
会議費支出	3,000		3,000		
広報費支出	23,000	17,000	6,000		
業務委託費支出	483,000	2,023,000	△ 1,540,000		
手数料支出	96,000	94,000	2,000		
保険料支出	426,000	183,000	243,000		
賃借料支出	359,000	101,000	258,000		
租税公課支出	4,004,000	3,746,000	258,000		
車輛費支出	181,000	194,000	△ 13,000		
負担金支出	297,000	82,000	215,000		
雑支出	35,000		35,000		
事務費支出	313,000	235,000	78,000		
福利厚生費支出	313,000	235,000	78,000		
事業活動支出計(2)	90,154,000	70,725,000	19,429,000		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 5,050,000	2,093,000	△ 7,143,000		
施設整備等による収支					
収入					
施設整備等収入計(4)	0	0	0		
支出					
固定資産取得支出	1,500,000		1,500,000		
車輛運搬具取得支出	1,500,000		1,500,000		
施設整備等支出計(5)	1,500,000	0	1,500,000		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 1,500,000	0	△ 1,500,000		
その他の活動による収支					
収入					
拠点区分間繰入金収入	9,130,000		9,130,000		
その他の活動収入計(7)	9,130,000	0	9,130,000		
支出					
その他の活動による支出	2,580,000	2,093,000	487,000		
退職共済預け金支出	2,580,000	2,093,000	487,000		
その他の活動支出計(8)	2,580,000	2,093,000	487,000		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	6,550,000	△ 2,093,000	8,643,000		
予備費支出(10)	0	0	0		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0		
前期末支払資金残高(12)	0	0	0		
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0		

福祉サービス・相談援助事業拠点区分 資金収支予算書内訳表
 (自)令和3年 4月 1日(至)令和4年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		福祉サービス 利用援助事業	成年後見等支援 センター事業	住宅改造支援 事業	生活福祉資金 貸付事業
収入	経常経費補助金収入	4,230,000			14,615,000
	市補助金収入	4,230,000			
	地域福祉権利擁護事業補助金収入	4,230,000			
	県社協補助金収入				14,615,000
	生活福祉資金相談支援体制整備事業補助金収入				14,615,000
	受託金収入	8,952,000	25,144,000	15,786,000	266,000
	市受託金収入		25,144,000	15,786,000	
	ファミリーサポートセンター事業受託金収入				
	成年後見等支援センター事業受託金収入		25,144,000		
	住宅改造支援事業受託金収入			15,786,000	
	その他の市受託金収入				
	県社協受託金収入	8,952,000			266,000
	福祉サービス利用援助事業受託金収入	8,952,000			
	生活福祉資金貸付事業受託金収入				266,000
事業収入	141,000				
利用料収入	141,000				
事業活動収入計(1)		13,323,000	25,144,000	15,786,000	14,881,000
支出	人件費支出	16,426,000	20,498,000	13,454,000	12,929,000
	職員給料支出	7,721,000	14,033,000	5,671,000	8,035,000
	職員賞与支出	1,199,000	3,593,000	2,608,000	2,940,000
	非常勤職員給与支出	5,561,000		3,721,000	
	法定福利費支出	1,945,000	2,872,000	1,454,000	1,954,000
	事業費支出	307,000	3,906,000	1,763,000	1,038,000
	諸謝金支出		792,000		
	旅費交通費支出	120,000	86,000	39,000	12,000
	消耗器具備品費支出	10,000	100,000	30,000	158,000
	印刷製本費支出	23,000	44,000	7,000	192,000
	修繕費支出	2,000			
	通信運搬費支出	74,000	203,000	131,000	288,000
	会議費支出				
	広報費支出				19,000
	業務委託費支出		132,000		303,000
	手数料支出	5,000	20,000	18,000	17,000
	保険料支出		121,000	23,000	23,000
	賃借料支出	41,000	53,000	21,000	21,000
	租税公課支出		2,286,000	1,398,000	
	車輛費支出	24,000		96,000	
	負担金支出	8,000	69,000		5,000
雑支出					
事務費支出	91,000	74,000	50,000	45,000	
福利厚生費支出	91,000	74,000	50,000	45,000	
事業活動支出計(2)		16,824,000	24,478,000	15,267,000	14,012,000
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△ 3,501,000	666,000	519,000	869,000
収入					
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	0
支出	固定資産取得支出				
	車輛運搬具取得支出				
	施設整備等支出計(5)	0	0	0	0
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		0	0	0	0
収入	拠点区分間繰入金収入	3,636,000			
	その他の活動収入計(7)	3,636,000	0	0	0
支出	その他の活動による支出	135,000	666,000	519,000	869,000
	退職共済預け金支出	135,000	666,000	519,000	869,000
	その他の活動支出計(8)	135,000	666,000	519,000	869,000
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		3,501,000	△ 666,000	△ 519,000	△ 869,000
予備費支出(10)		0	0	0	0
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	0	0	0
前期末支払資金残高(12)		0	0	0	0
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0	0

福祉サービス・相談援助事業拠点区分 資金収支予算書内訳表
(自)令和3年 4月 1日(至)令和4年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		子育て支援 事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計	
収入	経常経費補助金収入		18,845,000		18,845,000	
	市補助金収入		4,230,000		4,230,000	
	地域福祉権利擁護事業補助金収入		4,230,000		4,230,000	
	県社協補助金収入		14,615,000		14,615,000	
	生活福祉資金相談支援体制整備事業補助金		14,615,000		14,615,000	
	受託金収入	15,970,000	66,118,000		66,118,000	
	市受託金収入	15,970,000	56,900,000		56,900,000	
	ファミリーサポートセンター事業受託金収入	12,120,000	12,120,000		12,120,000	
	成年後見等支援センター事業受託金収入		25,144,000		25,144,000	
	住宅改造支援事業受託金収入		15,786,000		15,786,000	
	その他の市受託金収入	3,850,000	3,850,000		3,850,000	
	県社協受託金収入		9,218,000		9,218,000	
	福祉サービス利用援助事業受託金収入		8,952,000		8,952,000	
	生活福祉資金貸付事業受託金収入		266,000		266,000	
	事業収入		141,000		141,000	
	利用料収入		141,000		141,000	
		事業活動収入計(1)	15,970,000	85,104,000		85,104,000
事業活動による 収支	人件費支出	15,212,000	78,519,000		78,519,000	
	職員給料支出	6,153,000	41,613,000		41,613,000	
	職員賞与支出	954,000	11,294,000		11,294,000	
	非常勤職員給与支出	6,475,000	15,757,000		15,757,000	
	法定福利費支出	1,630,000	9,855,000		9,855,000	
	事業費支出	4,308,000	11,322,000		11,322,000	
	諸謝金支出	1,692,000	2,484,000		2,484,000	
	旅費交通費支出	461,000	718,000		718,000	
	消耗器具備品費支出	264,000	562,000		562,000	
	印刷製本費支出	217,000	483,000		483,000	
	修繕費支出		2,000		2,000	
	通信運搬費支出	470,000	1,166,000		1,166,000	
	会議費支出	3,000	3,000		3,000	
	広報費支出	4,000	23,000		23,000	
	業務委託費支出	48,000	483,000		483,000	
	手数料支出	36,000	96,000		96,000	
	保険料支出	259,000	426,000		426,000	
	賃借料支出	223,000	359,000		359,000	
	租税公課支出	320,000	4,004,000		4,004,000	
	車輦費支出	61,000	181,000		181,000	
負担金支出	215,000	297,000		297,000		
雑支出	35,000	35,000		35,000		
事務費支出	53,000	313,000		313,000		
福利厚生費支出	53,000	313,000		313,000		
	事業活動支出計(2)	19,573,000	90,154,000		90,154,000	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 3,603,000	△ 5,050,000		△ 5,050,000	
施設整備等による 収支	収入					
			0		0	
		施設整備等収入計(4)	0	0	0	
支出	固定資産取得支出	1,500,000	1,500,000		1,500,000	
	車輦運搬具取得支出	1,500,000	1,500,000		1,500,000	
		施設整備等支出計(5)	1,500,000	1,500,000		1,500,000
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 1,500,000	△ 1,500,000		△ 1,500,000	
その他の活動による 収支	収入					
		拠点区分間繰入金収入	5,494,000	9,130,000		9,130,000
		その他の活動収入計(7)	5,494,000	9,130,000		9,130,000
	支出	その他の活動による支出	391,000	2,580,000		2,580,000
	退職共済預け金支出	391,000	2,580,000		2,580,000	
	その他の活動支出計(8)	391,000	2,580,000		2,580,000	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	5,103,000	6,550,000		6,550,000	
	予備費支出(10)	0	0		0	
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0		0	
	前期末支払資金残高(12)	0	0		0	
	当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0		0	

老人福祉センター拠点区分 資金収支予算書
(自)令和3年 4月 1日(至)令和4年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額 (A)	前年度予算額 (B)	増減 (A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	受託金収入	222,441,000	222,076,000	365,000	
	市受託金収入	222,441,000	222,076,000	365,000	
	老人クラブ連合会業務受託金収入	2,887,000	2,887,000	0	
	総合老人福祉センター受託金収入	46,963,000	49,098,000	△ 2,135,000	
	老人福祉センター受託金収入	154,656,000	161,381,000	△ 6,725,000	
	老人福祉大会受託金収入	364,000	364,000	0	
	金婚夫婦祝福事業受託金収入	2,015,000	1,382,000	633,000	
	徘徊高齢者家族支援サービス事業受託金収入	1,399,000	1,042,000	357,000	
	いきいき100万歩運動事業受託金収入	5,981,000	5,922,000	59,000	
	生活支援センター養成事業受託金収入	8,176,000		8,176,000	訪問介護事業拠点区分から移管
	事業収入	15,877,000	21,291,000	△ 5,414,000	
	参加費収入	15,877,000	21,291,000	△ 5,414,000	
	負担金収入	1,200,000	1,200,000	0	
	負担金収入	1,200,000	1,200,000	0	
	その他負担金収入	1,200,000	1,200,000	0	
	その他の収入	9,143,000	226,000	8,917,000	
	雑収入	9,143,000	226,000	8,917,000	
	退職手当積立基金預け金差益	8,993,000		8,993,000	
	雑収入	150,000	226,000	△ 76,000	
	事業活動収入計(1)	248,661,000	244,793,000	3,868,000	
	支出				
	人件費支出	165,987,000	150,481,000	15,506,000	
	職員給料支出	67,347,000	70,890,000	△ 3,543,000	
	職員賞与支出	21,501,000	23,025,000	△ 1,524,000	
	非常勤職員給与支出	27,281,000	26,633,000	648,000	
	退職給付支出	29,555,000	8,668,000	20,887,000	
	法定福利費支出	20,303,000	21,265,000	△ 962,000	
	事業費支出	99,275,000	98,314,000	961,000	
	諸謝金支出	13,300,000	14,265,000	△ 965,000	
	旅費交通費支出	44,000	40,000	4,000	
	水道光熱費支出	28,945,000	28,366,000	579,000	
	消耗器具備品費支出	3,600,000	4,243,000	△ 643,000	
	印刷製本費支出	1,773,000	1,324,000	449,000	
修繕費支出	4,042,000	6,346,000	△ 2,304,000		
通信運搬費支出	1,685,000	1,400,000	285,000		
広報費支出	34,000	34,000	0		
業務委託費支出	30,349,000	27,527,000	2,822,000		
手数料支出	1,008,000	2,168,000	△ 1,160,000		
保険料支出	430,000	422,000	8,000		
賃借料支出	2,008,000	1,841,000	167,000		
租税公課支出	1,900,000	1,229,000	671,000		
車輛費支出	307,000	275,000	32,000		
負担金支出	17,000	50,000	△ 33,000		
老人福祉大会事業費支出	364,000	364,000	0		
金婚夫婦祝福事業費支出	2,015,000	1,382,000	633,000		
徘徊老人高齢者家族支援サービス事業費支出	1,399,000	1,042,000	357,000		
いきいき100万歩運動事業費支出	5,981,000	5,922,000	59,000		
雑支出	74,000	74,000	0		
事務費支出	375,000	444,000	△ 69,000		
福利厚生費支出	375,000	444,000	△ 69,000		
その他の支出	430,000	430,000	0		
法人税、住民税及び事業税支出	430,000	430,000	0		
事業活動支出計(2)	266,067,000	249,669,000	16,398,000		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 17,406,000	△ 4,876,000	△ 12,530,000		
施設整備等による収支					
収入					
施設整備等収入計(4)	0	0	0		
支出					
施設整備等支出計(5)	0	0	0		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0		
その他の活動による収支					
収入					
その他の活動による収入	20,562,000	8,668,000	11,894,000		
退職共済預け金返還金収入	20,562,000	8,668,000	11,894,000		
その他の活動収入計(7)	20,562,000	8,668,000	11,894,000		
支出					
その他の活動による支出	3,156,000	3,792,000	△ 636,000		
退職共済預け金支出	3,156,000	3,792,000	△ 636,000		
その他の活動支出計(8)	3,156,000	3,792,000	△ 636,000		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	17,406,000	4,876,000	12,530,000		
予備費支出(10)	0	0	0		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0		
前期末支払資金残高(12)	0	2,500,000	△ 2,500,000		
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	2,500,000	△ 2,500,000		

老人福祉センター拠点区分 資金収支予算書内訳表
(自)令和3年 4月 1日(至)令和4年 3月31日

勘定科目		総合老人福祉センター事業	老人福祉センター事業	生活支援センター養成事業	合計
事業活動による収支	収入				
	受託金収入	49,850,000	164,415,000	8,176,000	222,441,000
	市受託金収入	49,850,000	164,415,000	8,176,000	222,441,000
	老人クラブ連合会業務受託金収入	2,887,000			2,887,000
	総合老人福祉センター受託金収入	46,963,000			46,963,000
	老人福祉センター受託金収入		154,656,000		154,656,000
	老人福祉大会受託金収入		364,000		364,000
	金婚夫婦祝福事業受託金収入		2,015,000		2,015,000
	徘徊高齢者家族支援サービス事業受託金収入		1,399,000		1,399,000
	いきいき100万歩運動事業受託金収入		5,981,000		5,981,000
	生活支援センター養成事業受託金収入			8,176,000	8,176,000
	事業収入	4,702,000	11,175,000		15,877,000
	参加費収入	4,702,000	11,175,000		15,877,000
	負担金収入	1,200,000			1,200,000
	負担金収入	1,200,000			1,200,000
	その他負担金収入	1,200,000			1,200,000
	その他の収入	9,063,000	80,000		9,143,000
	雑収入	9,063,000	80,000		9,143,000
	退職手当積立基金預け金差益	8,993,000			8,993,000
	雑収入	70,000	80,000		150,000
事業活動収入計(1)	64,815,000	175,670,000	8,176,000	248,661,000	
支出					
人件費支出	60,406,000	100,053,000	5,528,000	165,987,000	
職員給料支出	15,150,000	48,870,000	3,327,000	67,347,000	
職員賞与支出	3,890,000	16,492,000	1,119,000	21,501,000	
非常勤職員給与支出	7,176,000	19,821,000	284,000	27,281,000	
退職給付支出	29,555,000			29,555,000	
法定福利費支出	4,635,000	14,870,000	798,000	20,303,000	
事業費支出	24,088,000	72,734,000	2,453,000	99,275,000	
諸謝金支出	3,982,000	8,566,000	752,000	13,300,000	
旅費交通費支出	8,000	32,000	4,000	44,000	
水道光熱費支出	5,945,000	23,000,000		28,945,000	
消耗器具備品費支出	1,097,000	2,333,000	170,000	3,600,000	
印刷製本費支出	368,000	883,000	522,000	1,773,000	
修繕費支出	986,000	3,056,000		4,042,000	
通信運搬費支出	464,000	968,000	253,000	1,685,000	
広報費支出	7,000	27,000		34,000	
業務委託費支出	9,172,000	21,177,000		30,349,000	
手数料支出	346,000	651,000	11,000	1,008,000	
保険料支出	134,000	296,000		430,000	
賃借料支出	978,000	872,000	158,000	2,008,000	
租税公課支出	400,000	917,000	583,000	1,900,000	
車輛費支出	176,000	131,000		307,000	
負担金支出	10,000	7,000		17,000	
老人福祉大会事業費支出		364,000		364,000	
金婚夫婦祝福事業費支出		2,015,000		2,015,000	
徘徊老人高齢者家族支援サービス事業費支出		1,399,000		1,399,000	
いきいき100万歩運動事業費支出		5,981,000		5,981,000	
雑支出	15,000	59,000		74,000	
事務費支出	125,000	250,000		375,000	
福利厚生費支出	125,000	250,000		375,000	
その他の支出	80,000	350,000		430,000	
法人税、住民税及び事業税支出	80,000	350,000		430,000	
事業活動支出計(2)	84,699,000	173,387,000	7,981,000	266,067,000	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 19,884,000	2,283,000	195,000	△ 17,406,000	
施設整備等による収支					
収入				0	
施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	
支出				0	
施設整備等支出計(5)	0	0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	0	
その他の活動による収支					
収入					
その他の活動による収入	20,562,000			20,562,000	
退職共済預け金返還金収入	20,562,000			20,562,000	
その他の活動収入計(7)	20,562,000	0	0	20,562,000	
支出					
その他の活動による支出	678,000	2,283,000	195,000	3,156,000	
退職共済預け金支出	678,000	2,283,000	195,000	3,156,000	
その他の活動支出計(8)	678,000	2,283,000	195,000	3,156,000	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	19,884,000	△ 2,283,000	△ 195,000	17,406,000	
予備費支出(10)	0	0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	0	
前期末支払資金残高(12)	0	0	0	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	0	

老人福祉センター拠点区分 資金収支予算書内訳表
(自)令和3年 4月 1日(至)令和4年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		内部取引 消去	拠点区分合計
事業活動による収支	収入		
	受託金収入		222,441,000
	市受託金収入		222,441,000
	老人クラブ連合会業務受託金収入		2,887,000
	総合老人福祉センター受託金収入		46,963,000
	老人福祉センター受託金収入		154,656,000
	老人福祉大会受託金収入		364,000
	金婚夫婦祝福事業受託金収入		2,015,000
	徘徊高齢者家族支援サービス事業受託金収入		1,399,000
	いきいき100万歩運動事業受託金収入		5,981,000
	生活支援センター養成事業受託金収入		8,176,000
	事業収入		15,877,000
	参加費収入		15,877,000
	負担金収入		1,200,000
	負担金収入		1,200,000
	その他負担金収入		1,200,000
	その他の収入		9,143,000
	雑収入		9,143,000
	退職手当積立基金預け金差益		8,993,000
	雑収入		150,000
	事業活動収入計(1)		248,661,000
	支出		
	人件費支出		165,987,000
	職員給料支出		67,347,000
	職員賞与支出		21,501,000
	非常勤職員給与支出		27,281,000
	退職給付支出		29,555,000
	法定福利費支出		20,303,000
	事業費支出		99,275,000
	諸謝金支出		13,300,000
	旅費交通費支出		44,000
	水道光熱費支出		28,945,000
	消耗器具備品費支出		3,600,000
	印刷製本費支出		1,773,000
修繕費支出		4,042,000	
通信運搬費支出		1,685,000	
広報費支出		34,000	
業務委託費支出		30,349,000	
手数料支出		1,008,000	
保険料支出		430,000	
貸借料支出		2,008,000	
租税公課支出		1,900,000	
車輛費支出		307,000	
負担金支出		17,000	
老人福祉大会事業費支出		364,000	
金婚夫婦祝福事業費支出		2,015,000	
徘徊老人高齢者家族支援サービス事業費支出		1,399,000	
いきいき100万歩運動事業費支出		5,981,000	
雑支出		74,000	
事務費支出		375,000	
福利厚生費支出		375,000	
その他の支出		430,000	
法人税、住民税及び事業税支出		430,000	
事業活動支出計(2)		266,067,000	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△ 17,406,000	
施設整備等による収支			
収入			
施設整備等収入計(4)		0	
支出			
施設整備等支出計(5)		0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		0	
その他の活動による収支			
収入			
その他の活動による収入		20,562,000	
退職共済預け金返還金収入		20,562,000	
その他の活動収入計(7)		20,562,000	
支出			
その他の活動による支出		3,156,000	
退職共済預け金支出		3,156,000	
その他の活動支出計(8)		3,156,000	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		17,406,000	
予備費支出(10)		0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	
前期末支払資金残高(12)		0	
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	

訪問介護事業拠点区分 資金収支予算書
(自)令和3年 4月 1日(至)令和4年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額 (A)	前年度予算額 (B)	増減 (A)-(B)	備考
収入	受託金収入		8,176,000	△ 8,176,000	生活支援拠 ¹ 一 ² 養成事業は 老人福祉セン ³ 拠点区分に 移管
	市受託金収入		8,176,000	△ 8,176,000	
	生活支援拠 ¹ 一 ² 養成事業受託金収入		8,176,000	△ 8,176,000	
	事業収入	1,467,000	1,821,000	△ 354,000	
	利用料収入	1,467,000	1,821,000	△ 354,000	
	介護保険事業収入	124,737,000	142,262,000	△ 17,525,000	
	居宅介護料収入	86,003,000	98,918,000	△ 12,915,000	
	(介護報酬収入)	75,845,000	88,213,000	△ 12,368,000	
	介護報酬収入	75,845,000	88,213,000	△ 12,368,000	
	(利用者負担金収入)	10,158,000	10,705,000	△ 547,000	
	介護負担金収入(公費)	2,288,000	2,000,000	288,000	
	介護負担金収入(一般)	7,870,000	8,705,000	△ 835,000	
	介護予防・日常生活支援総合事業収入	27,262,000	29,783,000	△ 2,521,000	
	事業費収入	24,535,000	26,803,000	△ 2,268,000	
	事業負担金収入(公費)	619,000	492,000	127,000	
	事業負担金収入(一般)	2,108,000	2,488,000	△ 380,000	
	その他の事業収入	11,472,000	13,561,000	△ 2,089,000	
	特定施設入居者生活介護受託金収入	11,452,000	13,541,000	△ 2,089,000	
	介護実習収入	20,000	20,000	0	
	障害福祉サービス等事業収入	27,383,000	32,243,000	△ 4,860,000	
	自立支援給付費収入	27,306,000	32,155,000	△ 4,849,000	
	介護給付費収入	24,820,000	29,472,000	△ 4,652,000	
	サービス利用計画作成費収入	2,486,000	2,683,000	△ 197,000	
	利用者負担金収入	77,000	88,000	△ 11,000	
	受取利息配当金収入	1,820,000	1,725,000	95,000	
	その他の収入	3,083,000		3,083,000	
雑収入	3,083,000		3,083,000		
退職手当積立基金預け金差益	3,083,000		3,083,000		
事業活動収入計(1)	158,490,000	186,227,000	△ 27,737,000		
事業活動による収支	人件費支出	150,964,000	160,823,000	△ 9,859,000	生活支援拠 ¹ 一 ² 養成事業は 老人福祉セン ³ 拠点区分に 移管
	職員給料支出	12,226,000	10,852,000	1,374,000	
	職員賞与支出	3,070,000	2,968,000	102,000	
	賃金支出	38,915,000	55,560,000	△ 16,645,000	
	非常勤職員給与支出	72,081,000	77,527,000	△ 5,446,000	
	退職給付支出	13,465,000	0	13,465,000	
	法定福利費支出	11,207,000	13,916,000	△ 2,709,000	
	事業費支出	0	2,453,000	△ 2,453,000	
	諸謝金支出	0	752,000	△ 752,000	
	旅費交通費支出	0	4,000	△ 4,000	
	消耗器具備品費支出	0	170,000	△ 170,000	
	印刷製本費支出	0	522,000	△ 522,000	
	通信運搬費支出	0	253,000	△ 253,000	
	手数料支出	0	11,000	△ 11,000	
	賃借料支出	0	158,000	△ 158,000	
	租税公課支出	0	583,000	△ 583,000	
	事務費支出	12,550,000	15,813,000	△ 3,263,000	
	福利厚生費支出	1,874,000	3,098,000	△ 1,224,000	
	旅費交通費支出	147,000	177,000	△ 30,000	
	研修研究費支出	268,000	272,000	△ 4,000	
	事務消耗品費支出	866,000	676,000	190,000	
	印刷製本費支出	609,000	781,000	△ 172,000	
	水道光熱費支出	341,000	857,000	△ 516,000	
	修繕費支出	20,000	50,000	△ 30,000	
	通信運搬費支出	1,635,000	1,708,000	△ 73,000	
	広報費支出	182,000	188,000	△ 6,000	
	業務委託費支出	1,118,000	2,234,000	△ 1,116,000	
	手数料支出	392,000	397,000	△ 5,000	
	保険料支出	200,000	233,000	△ 33,000	
	賃借料支出	179,000	196,000	△ 17,000	
	土地・建物賃借料支出	3,300,000	3,300,000	0	
	車輛費支出	1,000	1,000	0	
	租税公課支出	1,177,000	1,399,000	△ 222,000	
保守料支出	214,000	219,000	△ 5,000		
渉外費支出	2,000	2,000	0		
諸会費支出	25,000	25,000	0		
事業活動支出計(2)	163,514,000	179,089,000	△ 15,575,000		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 5,024,000	7,138,000	△ 12,162,000		

訪問介護事業拠点区分 資金収支予算書
 (自)令和3年 4月 1日(至)令和4年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額 (A)	前年度予算額 (B)	増減 (A)-(B)	備考
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出				
	施設整備等支出計(5)	0	0	0	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
その他の活動による収支	収入				
	積立資産取崩収入	64,437,000	4,263,000	60,174,000	
	施設整備積立資産取崩収入	64,437,000	4,263,000	60,174,000	
	その他の活動による収入	10,382,000		10,382,000	
	退職共済預け金返還金収入	10,382,000		10,382,000	
	その他の活動収入計(7)	74,819,000	4,263,000	70,556,000	
	支出				
	拠点区分間繰入金支出	90,720,000	36,628,000	54,092,000	
	その他の活動による支出	913,000	1,016,000	△ 103,000	
	退職共済預け金支出	913,000	1,016,000	△ 103,000	
	その他の活動支出計(8)	91,633,000	37,644,000	53,989,000	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 16,814,000	△ 33,381,000	16,567,000	
	予備費支出(10)	0	0	0	
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 21,838,000	△ 26,243,000	4,405,000	
	前期末支払資金残高(12)	87,360,000	143,251,000	△ 55,891,000	
	当期末支払資金残高(11)+(12)	65,522,000	117,008,000	△ 51,486,000	

公益事業区分 資金収支予算書
(自)令和3年 4月 1日(至)令和4年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額 (A)	前年度予算額 (B)	増減 (A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	介護保険事業収入	132,650,000	139,638,000	△ 6,988,000	
	受取利息配当金収入		96,000	△ 96,000	
	その他の収入	257,000		257,000	
	事業活動収入計(1)	132,907,000	139,734,000	△ 6,827,000	
支出	人件費支出	110,948,000	118,576,000	△ 7,628,000	
	事務費支出	17,820,000	17,549,000	271,000	
	事業活動支出計(2)	128,768,000	136,125,000	△ 7,357,000	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	4,139,000	3,609,000	530,000	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出				
	施設整備等支出計(5)	0	0	0	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
その他の活動による収支	収入				
	積立資産取崩収入	5,453,000		5,453,000	
	その他の活動による収入	8,974,000	6,515,000	2,459,000	
	その他の活動収入計(7)	14,427,000	6,515,000	7,912,000	
支出	事業区分間繰入金支出	16,420,000	7,481,000	8,939,000	
	その他の活動による支出	2,146,000	2,643,000	△ 497,000	
	その他の活動支出計(8)	18,566,000	10,124,000	8,442,000	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 4,139,000	△ 3,609,000	△ 530,000	
	予備費支出(10)	0	0	0	
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	
	前期末支払資金残高(12)	0	1,869,000	△ 1,869,000	
	当期末支払資金残高(11)+(12)	0	1,869,000	△ 1,869,000	

居宅介護支援事業拠点区分 資金収支予算書
(自)令和3年 4月 1日(至)令和4年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額 (A)	前年度予算額 (B)	増減 (A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	介護保険事業収入	55,768,000	61,535,000	△ 5,767,000	
	居宅介護支援介護料収入	20,509,000	25,684,000	△ 5,175,000	
	居宅介護支援介護料収入	20,509,000	25,684,000	△ 5,175,000	
	その他の事業収入	35,259,000	35,851,000	△ 592,000	
	要介護認定調査受託金収入	32,401,000	32,619,000	△ 218,000	
	介護予防支援受託金収入	2,856,000	3,230,000	△ 374,000	
	その他の事業収入	2,000	2,000	0	
	受取利息配当金収入		96,000	△ 96,000	
	その他の収入	15,000		15,000	
	雑収入	15,000		15,000	
	退職手当積立基金預け金差益	15,000		15,000	
	事業活動収入計(1)	55,783,000	61,631,000	△ 5,848,000	
	支出				
	人件費支出	43,592,000	54,551,000	△ 10,959,000	
	職員給料支出	20,019,000	23,599,000	△ 3,580,000	
	職員賞与支出	4,213,000	5,295,000	△ 1,082,000	
	非常勤職員給与支出	14,462,000	14,037,000	425,000	
	退職給付支出	549,000	6,515,000	△ 5,966,000	
	法定福利費支出	4,349,000	5,105,000	△ 756,000	
	事務費支出	7,083,000	6,690,000	393,000	
福利厚生費支出	295,000	316,000	△ 21,000		
旅費交通費支出	176,000	214,000	△ 38,000		
研修研究費支出	87,000	81,000	6,000		
事務消耗品費支出	281,000	192,000	89,000		
印刷製本費支出	478,000	432,000	46,000		
水道光熱費支出	218,000	218,000	0		
修繕費支出	39,000	24,000	15,000		
通信運搬費支出	680,000	691,000	△ 11,000		
広報費支出	85,000	87,000	△ 2,000		
業務委託費支出	860,000	614,000	246,000		
手数料支出	29,000	33,000	△ 4,000		
保険料支出	60,000	62,000	△ 2,000		
賃借料支出	52,000	23,000	29,000		
車輛費支出	452,000	353,000	99,000		
租税公課支出	3,206,000	3,260,000	△ 54,000		
保守料支出	73,000	78,000	△ 5,000		
諸会費支出	12,000	12,000	0		
事業活動支出計(2)	50,675,000	61,241,000	△ 10,566,000		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	5,108,000	390,000	4,718,000		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出				
施設整備等支出計(5)	0	0	0		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0		
その他の活動による収支	収入				
	積立資産取崩収入	5,453,000		5,453,000	
	施設整備積立資産取崩収入	5,453,000		5,453,000	
	その他の活動による収入	534,000	6,515,000	△ 5,981,000	
	退職共済預け金返還金収入	534,000	6,515,000	△ 5,981,000	
その他の活動収入計(7)	5,987,000	6,515,000	△ 528,000		
支出					
事業区分間繰入金支出	10,580,000	6,222,000	4,358,000		
その他の活動による支出	515,000	683,000	△ 168,000		
退職共済預け金支出	515,000	683,000	△ 168,000		
その他の活動支出計(8)	11,095,000	6,905,000	4,190,000		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 5,108,000	△ 390,000	△ 4,718,000		
予備費支出(10)	0	0	0		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0		
前期末支払資金残高(12)	0	916,000	△ 916,000		
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	916,000	△ 916,000		

第2居宅介護支援事業拠点区分 資金収支予算書
(自)令和3年 4月 1日(至)令和4年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額 (A)	前年度予算額 (B)	増減 (A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	介護保険事業収入	76,882,000	78,103,000	△ 1,221,000	
	居宅介護支援介護料収入	35,746,000	36,830,000	△ 1,084,000	
	居宅介護支援介護料収入	35,746,000	36,830,000	△ 1,084,000	
	その他の事業収入	41,136,000	41,273,000	△ 137,000	
	要介護認定調査受託金収入	36,379,000	35,672,000	707,000	
	介護予防支援受託金収入	4,755,000	5,599,000	△ 844,000	
	その他の事業収入	2,000	2,000	0	
	その他の収入	242,000		242,000	
	雑収入	242,000		242,000	
	退職手当積立基金預け金差益	242,000		242,000	
	事業活動収入計(1)	77,124,000	78,103,000	△ 979,000	
	支出				
	人件費支出	67,356,000	64,025,000	3,331,000	
	職員給料支出	31,437,000	35,172,000	△ 3,735,000	
職員賞与支出	6,574,000	7,481,000	△ 907,000		
非常勤職員給与支出	14,036,000	14,020,000	16,000		
退職給付支出	8,682,000		8,682,000		
法定福利費支出	6,627,000	7,352,000	△ 725,000		
事務費支出	10,737,000	10,859,000	△ 122,000		
福利厚生費支出	346,000	365,000	△ 19,000		
旅費交通費支出	71,000	101,000	△ 30,000		
研修研究費支出	118,000	302,000	△ 184,000		
事務消耗品費支出	281,000	192,000	89,000		
印刷製本費支出	478,000	431,000	47,000		
水道光熱費支出	341,000	350,000	△ 9,000		
修繕費支出	27,000	12,000	15,000		
通信運搬費支出	922,000	877,000	45,000		
広報費支出	85,000	87,000	△ 2,000		
業務委託費支出	363,000	417,000	△ 54,000		
手数料支出	29,000	35,000	△ 6,000		
保険料支出	80,000	79,000	1,000		
賃借料支出	176,000	175,000	1,000		
土地・建物賃借料支出	3,300,000	3,300,000	0		
車輛費支出	269,000	268,000	1,000		
租税公課支出	3,740,000	3,753,000	△ 13,000		
保守料支出	99,000	103,000	△ 4,000		
諸会費支出	12,000	12,000	0		
事業活動支出計(2)	78,093,000	74,884,000	3,209,000		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 969,000	3,219,000	△ 4,188,000		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出				
施設整備等支出計(5)	0	0	0		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0		
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動による収入	8,440,000		8,440,000	
	退職共済預け金返還金収入	8,440,000		8,440,000	
	その他の活動収入計(7)	8,440,000	0	8,440,000	
	支出				
事業区分間繰入金支出	5,840,000	1,259,000	4,581,000		
その他の活動による支出	1,631,000	1,960,000	△ 329,000		
退職共済預け金支出	1,631,000	1,960,000	△ 329,000		
その他の活動支出計(8)	7,471,000	3,219,000	4,252,000		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	969,000	△ 3,219,000	4,188,000		
予備費支出(10)	0	0	0		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0		
前期末支払資金残高(12)	0	953,000	△ 953,000		
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	953,000	△ 953,000		

収益事業区分 資金収支予算書
(自)令和3年 4月 1日(至)令和4年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額 (A)	前年度予算額 (B)	増減 (A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	事業収入	2,404,000	3,363,000	△ 959,000	
	その他の収入	261,000	262,000	△ 1,000	
	事業活動収入計(1)	2,665,000	3,625,000	△ 960,000	
	支出				
人件費支出	323,000	412,000	△ 89,000		
事務費支出	2,342,000	3,213,000	△ 871,000		
事業活動支出計(2)	2,665,000	3,625,000	△ 960,000		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	0	0	0		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出				
	施設整備等支出計(5)	0	0	0	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)	0	0	0	
	支出				
	その他の活動支出計(8)	0	0	0	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	0	0	0	
予備費支出(10)	0	0	0		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0		
前期末支払資金残高(12)	0	0	0		
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0		

貸室事業拠点区分 資金収支予算書
 (自)令和3年 4月 1日(至)令和4年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額 (A)	前年度予算額 (B)	増減 (A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	事業収入	2,404,000	3,363,000	△ 959,000	
	利用料収入	2,404,000	3,363,000	△ 959,000	
	その他の収入	261,000	262,000	△ 1,000	
	雑収入	261,000	262,000	△ 1,000	
	雑収入	261,000	262,000	△ 1,000	
	事業活動収入計(1)	2,665,000	3,625,000	△ 960,000	
	支出				
	人件費支出	323,000	412,000	△ 89,000	
	職員給料支出	202,000	202,000	0	
	非常勤職員給与支出	121,000	210,000	△ 89,000	
	事務費支出	2,342,000	3,213,000	△ 871,000	
	事務消耗品費支出	12,000	67,000	△ 55,000	
	印刷製本費支出	5,000	14,000	△ 9,000	
	水道光熱費支出	724,000	724,000	0	
	通信運搬費支出	9,000	67,000	△ 58,000	
広報費支出	2,000	4,000	△ 2,000		
業務委託費支出	1,530,000	2,166,000	△ 636,000		
手数料支出	1,000	33,000	△ 32,000		
保険料支出	10,000	9,000	1,000		
賃借料支出	11,000	81,000	△ 70,000		
租税公課支出	38,000	48,000	△ 10,000		
事業活動支出計(2)	2,665,000	3,625,000	△ 960,000		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	0	0	0		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出				
施設整備等支出計(5)	0	0	0		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0		
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)	0	0	0	
	支出				
その他の活動支出計(8)	0	0	0		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	0	0	0		
予備費支出(10)	0	0	0		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0		
前期末支払資金残高(12)	0	0	0		
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0		

